

# 「元気とやま創造計画アクションプラン(R5年度版)」

政策の柱	安心とやま	政策名	20 消防力や地域防災力等の強化による防災・危機管理体制の充実
政策目標	県民一人ひとりが、高い防災意識を持ち、地域での防災力が向上しているとともに、火災や自然災害はもとより、大規模テロや感染症等の新たな危機が万一発生した場合の備えが整えられていること。		

## 主な事業等

(単位:千円)

施策	内容	【参考】 R5予算額
(1)消防力・地域防災力の強化	<b>■防災拠点施設の機能の充実</b> ・富山県広域消防防災センターの防災機能の強化	158,903
	<b>■防災専門人材の育成</b> ・防災専門人材等を対象とした防災教育の実施 消防職員・消防団員など防災専門人材の育成	158,903
	<b>■防災教育の推進</b> ・学校安全教育推進事業(再掲) モデル校に学校安全アドバイザーを派遣し、防犯・防災の危機管理マニュアルと避難訓練の見直しを実施	424
	・県民を対象とした防災教育の実施 富山県広域消防防災センターにおける自主防災組織や子どもたちなど県民を対象とした防災教育の実施	158,903
	・シェイクアウトとやまの実施 広く県民の参加を募り、地震発生時の落下物等から身を守る訓練を県下一斉に実施	229
	<b>■消防団への参加促進</b> ・市町村が行う消防団活動の活性化(施設・装備の充実や消防団員の確保等)に向けた取組みに対する支援(再掲)	6,000
	・【拡】消防団充実強化推進事業(再掲) 企業・団体の広報誌等を活用し、消防団の認知度向上や団員確保を図るための広報活動等を実施	6,500
	<b>■自主防災組織の人材育成を支援</b> ・自主防災組織結成支援事業 自主防災組織未結成地区の町内会長等を対象とした研修会の開催	185
	・自主防災組織リーダー研修会 自主防災組織のリーダーを対象に先進的な組織活動事例の紹介、避難所運営の実習等、より実践的な研修を実施	670
	・【拡】防災士養成事業 地域の「共助」の担い手として防災活動の中心となる防災士を養成する研修講座について、市町村から推薦を受けた受講者の受講料を無料にするとともに、受講定員を現行の240名から480名に大幅に拡大して実施	9,000
	<b>■自主防災組織の資機材整備や訓練等を支援</b> ・自主防災組織活動強化事業(再掲) 自主防災組織が活動をより強化するために実施する防災資機材等の整備への支援	10,000
	・自主防災組織資機材整備事業(再掲) 自主防災組織の立ち上げ時の防災資機材等の整備への支援	6,000
	・津波対策資機材整備事業(再掲) 沿岸部の自主防災組織の津波対策資機材整備への支援	2,000
	・洪水浸水対策資機材整備事業(再掲) 自主防災組織が実施する浸水防止・避難のための資機材整備への支援	4,000
	・孤立集落資機材緊急整備事業(再掲) 孤立の可能性がある集落での通信機器や防災資機材の整備への支援	2,000
	・地区防災計画活動促進事業(再掲) 自主防災組織が作成する地区防災計画に基づく訓練等への支援	3,000
	・実践的避難行動支援事業(再掲) 自主防災組織が実施する避難や避難所運営など複合的な訓練への支援	2,000
・地区防災計画策定モデル事業(再掲) 地区防災計画の策定を促進するため、新たに計画策定に取り組む自主防災組織をモデル的に支援	1,000	
<b>■災害における孤立集落の予防など地域防災力の基盤強化</b> ・孤立集落対策としての沿道林事前伐採事業 倒木被害による道路の通行止めや停電被害を防ぐため、沿道林の被害を及ぼすおそれのある樹木の事前伐採を実施	9,000	

	<ul style="list-style-type: none"> <li>■災害時要援護者対策の充実 <ul style="list-style-type: none"> <li>・外国人住民地域防災力向上事業(再掲) 災害時における外国人支援のための研修・訓練の実施</li> </ul> </li> <li>■災害救援ボランティア活動の強化 <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害関係機関との連携促進(再掲) 災害時に救援ボランティア活動を円滑に行うため、関係機関等で構成する県災害救援ボランティア連絡会の開催</li> <li>・災害救援ボランティア事業(再掲) <ul style="list-style-type: none"> <li>－災害救援ボランティアコーディネーター・リーダーの養成研修やフォローアップ研修の実施</li> <li>－災害救援ボランティアコーディネーター・リーダーの名簿登録</li> <li>－災害時を想定したボランティア本部の運営や災害救援ボランティア活動訓練の実施</li> </ul> </li> <li>・【新】災害ボランティアバンク事業(再掲) 災害時にボランティア活動を行う意思がある個人・団体を事前登録し災害ボランティア情報を発信</li> <li>・【新】災害ボランティア活動費補助(再掲) <ul style="list-style-type: none"> <li>－県内の被災地で被災者支援活動を行う団体の活動費を補助</li> <li>－県外の被災地へ向かうための災害ボランティアバス運行を補助</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>	<p>556</p> <p>12</p> <p>1,635</p> <p>250</p> <p>5,376</p>
(2)消防体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>■消防体制の充実 <ul style="list-style-type: none"> <li>・消防防災体制の充実強化を図るため、各種調査、検討、助言、研修及び普及啓発等の実施</li> </ul> </li> </ul>	
(3)危機管理体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>■大規模な災害発生を想定した訓練の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・富山県総合防災訓練の実施 地域防災計画にもとづき、実践的かつ実効性のある総合的な防災訓練を実施</li> </ul> </li> <li>■危機管理に対する県職員研修の充実 <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害対策本部体制実践能力強化事業 災害対策本部職員の受援・応援グループ向けに研修を実施し、初動体制・活動体制を構築</li> <li>・県庁職員災害対応能力向上事業 県庁職員に対する現実に即した災害対応訓練を実施</li> </ul> </li> <li>■国民保護制度の県民への普及啓発と実践的な訓練の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・【拡】国民保護共同訓練事業 テロ等を想定した国との共同訓練や、弾道ミサイルを想定した住民避難訓練を実施</li> </ul> </li> <li>■官民一体となったテロ対策の推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・「テロ対策ネットワークとやま」定例会等の開催</li> <li>・各種広報媒体を活用した効果的な情報発信</li> </ul> </li> <li>■防災関係機関における迅速な情報共有や、県民への防災情報の提供 <ul style="list-style-type: none"> <li>・総合防災情報システムの管理運営 災害時における迅速かつ的確な各種情報の伝達・収集を行う防災情報システムの管理運営</li> <li>・SNS等民間情報ツールを活用したソーシャル防災の導入 災害時における迅速かつ的確な初期対応に役立てるため、リアルタイムに災害情報を収集するシステムの導入</li> <li>・【新】防災行政無線第3世代化整備事業 災害等緊急時の通信回線を確保するため、現行のシステムから第3世代システムへの移行に係る実施設計を実施</li> </ul> </li> <li>■災害監視や防災情報の提供を行うシステムの整備充実 <ul style="list-style-type: none"> <li>・河川総合交付金事業(再掲) 河川情報システムの整備等</li> </ul> </li> <li>■土砂災害警戒情報システムなどの防災情報の提供 <ul style="list-style-type: none"> <li>・砂防総合交付金事業</li> </ul> </li> <li>■大規模災害や危機管理事案発生時における迅速な初動体制の強化 <ul style="list-style-type: none"> <li>・【新】防災危機管理センターを活用した防災体制の充実 屋上ヘリポートや映像情報システムの運用</li> </ul> </li> </ul>	<p>2,270</p> <p>1,000</p> <p>1,110</p> <p>8,263</p> <p>1,478</p> <p>9,342</p> <p>2,640</p> <p>26,222</p> <p>808,500 の一部</p> <p>1,656,000 の一部</p> <p>5,194</p>

＜参考＞  
活動指標

指標名	現況 R3年度	目標		指標の説明
		R3 (2021年度)	R8 (2026年度)	
防災士数	2,014人	人口10万人あたりの防災士登録数を全国平均に近づける	2,800人	県内における地域の防災リーダーとなる防災士の人数
官民合同の各種テロ対処訓練の実施件数	3回	3回以上	3回以上	官民合同で実施するテロ対処訓練件数